

2013年4月16日
在日米国商工会議所

ACCJとBCCJ、共同イベント「オリンピック・エキサイトメント」を開催 東京都の2020年オリンピック・パラリンピック招致活動を紹介

在日米国商工会議所(ACCJ)と在日英国商業会議所(BCCJ)は本日、東京都の2020年オリンピック・パラリンピック招致活動への支援の第一弾として、東京アメリカンクラブで「オリンピック・エキサイトメント」と題した共同イベントを開催しました。約100名の参加者を迎えたこのイベントでは、招致の実現に向けた東京都の提案や取り組みが紹介され、オリンピック立候補都市が経験する様々な課題やチャンスについて議論が交わされました。また、2012年ロンドンオリンピックの成功と盛り上がりから学び、日本の今後の招致活動に活かすための議論も行われました。

東京都の招致活動へは、ACCJとBCCJを含む8か国の商工会議所が正式に支持を表明しています。そのなかでも、ACCJとBCCJという2つの外国の商工会議所が共同でこのようなイベントを開催するのは今回が初めてです。「オリンピック・エキサイトメント」は参加した各国のビジネス関係者にとって、招致活動によってもたらされる経済効果やビジネスチャンスを論じる活発な意見交換の場となりました。

また、招致活動を主導する一人である水野正人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会CEO兼日本オリンピック委員会副会長が、招致活動の現況について講演しました。水野CEOは次のように述べています。「東京は、世界で最も活気に満ちたダイナミックな都市の一つであり、文化や食、スポーツやエンターテインメントにあふれています。立候補都市としての日本の人気は、ここ数年で高まりつつあり、日本国内の関心も盛り上がりを見せています。そのようななかで、海外のパートナーや友人の方々から力強い支持を得ることができ、大変嬉しく思います。日本でオリンピック開催という夢を実現すべく、今後も邁進して参ります」

また、2012年ロンドンオリンピックの招致活動に大きく貢献したBT社のロエル・ラウフォフ氏が特別ゲストとして講演し、招致活動という壮大な任務の遂行に伴う困難や長期的なメリットについて、自身の経験を語りました。ラウフォフ氏は次のように述べています。「2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックは、英国全土に大きなプラスの効果をもたらしました。国中があらゆるサポートとポジティブな感情を経験したのです。ロンドンはいまなお、ビジネス、都市部の再生、観光、文化において、活性化の好影響を享受しています。日本と英国には多くの共通点があると同時に、東京には素晴らしい文化や技術、おもてなしの心があります。東京は、2020年に素晴らしいオリンピックを開催しうるすべての要素を持ち合わせていると信じています」

ニック・ウォルターズBCCJ会頭は、次のように述べています。「私たちは2012年ロンドンオリンピックで、選手たちによる世界トップクラスの競技や、ロンドンによる見事なゲーム運営だけでなく、オリンピックが開催都市にもたらすポジティブなイメージの効果を目の当たりにしました。機能性に優れ、友好的で活気に満ちた東京は、独自のオリンピック伝説を築くでしょう。すなわち、世代間の架け橋となり、世界に日本の重要性を改めて知らしめるでしょう」

ローレンス・ベイツACCJ会頭は、東京の招致活動にはその歴史と未来の両方が反映されていると述べています。「現代的な側面と伝統的な側面が、せめぎ合うのではなく互いを補い合っています。2つを混ぜ合わせることで、東京の招致活動は日本文化のそのような特徴を見事に表現しています。1964年の東京オリンピック開催時に建設され、最新の規格に合わせて維持され、改築されてきた建物の有効利用は、過去と未来の調和を図ろうとする日本の思いを表しています」

ACCJは2013年2月、東京2020オリンピックタスクフォース（「国際応援団チーム」、委員長：ジョナサン・クシュナー）を立ち上げました。同タスクフォースは、ACCJの2013年の活動テーマである「共就成長」の精神のもとに、オリンピック招致活動への支持を表明し、日本の政財界のリーダーに開催実現への支持を訴える提言活動を行うことを目的としています。その一環として、今後とも他国の在日商工会議所などと協力し、定期的にイベントなどを開催する予定です。また、外国人コミュニティに向けた関連イベントや宣伝活動への参加の働きかけ、招致活動への支持表明、世界的な企業各社が持つ豊富な経験の共有などに加え、他国の商工会議所や国際団体との連絡や資料送付の窓口といった実務的なサポートなど、招致委員会に対して幅広い支援を行って参ります。

以上

###

1305 J

－在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティ等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）

－在日英国商業会議所について－

在日英国商業会議所（The British Chamber of Commerce in Japan = BCCJ）は1948年に創立され、日英両国の商業活動の交流・振興を目的にしている非営利の民間団体です。今現在200社を超す企業会員を含め、様々な国籍の750名以上の会員から構成されています。BCCJは会員からの年会費のみで運営され、会員から選挙で選出された運営委員（Executive Committee）が毎月の会議で運営方針を決定しています。事務局は専務理事の英国人と日本人スタッフ1名が日常業務を行っており、年間40以上の昼食会・パネルディスカッション・ネットワーキングパーティなどを開催してビジネスネットワーク拡大に役立つ場を提供しています。詳細についてはウェブサイトをご覧ください（www.bccjapan.com）。

【お問い合わせ】在日英国商業会議所 info@bccjapan.com

***東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。
戦略広報部シニアディレクター代行 高谷正哲（電話：03 6279 0049；メール：pressoffice@tokyo2020.jp）
Twitter: @Tokyo2020jp / Facebook: <https://www.facebook.com/tokyo2020.jp>